

第6期

運用報告書(全体版)

日本の未来図(米ドル投資型)

【2020年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本の未来図(米ドル投資型)」は、2020年10月6日に第6期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年10月31日から2024年10月4日までです。	
運用方針	日本未来戦略マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本未来戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本未来戦略マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年10月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前		期中騰落率	合成指数 (参考指数)	期中騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		分配金	税金			騰落	騰落			
2期(2016年10月6日)	円 8,744		円 0	% △20.3	ポイント 140,077.60	% △21.2	% 90.8	% —	百万円 2,985	
3期(2017年10月6日)	12,065		0	38.0	190,480.36	36.0	94.6	—	2,490	
4期(2018年10月9日)	13,349		0	10.6	198,953.73	4.4	94.6	—	1,911	
5期(2019年10月7日)	11,945		0	△10.5	167,875.34	△15.6	91.9	—	1,310	
6期(2020年10月6日)	13,739		0	15.0	173,889.95	3.6	93.5	—	975	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

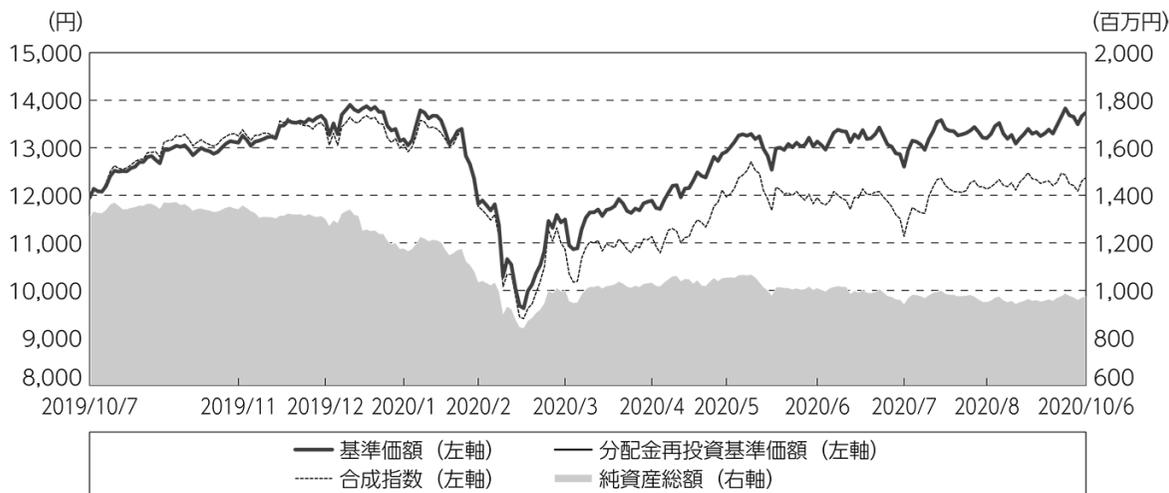
年月日	基準価額	騰落率	合成指数 (参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2019年10月7日	円 11,945	% —	ポイント 167,875.34	% —	% 91.9	% —
10月末	12,743	6.7	181,504.05	8.1	93.7	—
11月末	13,107	9.7	186,181.88	10.9	91.9	—
12月末	13,581	13.7	188,592.20	12.3	95.5	—
2020年1月末	13,177	10.3	183,705.03	9.4	95.8	—
2月末	11,819	△1.1	165,334.50	△1.5	94.3	—
3月末	11,492	△3.8	152,692.84	△9.0	91.8	—
4月末	11,886	△0.5	156,460.89	△6.8	89.8	—
5月末	12,916	8.1	168,141.44	0.2	94.7	—
6月末	13,130	9.9	167,941.88	0.0	90.8	—
7月末	12,602	5.5	156,487.88	△6.8	94.6	—
8月末	13,202	10.5	170,491.44	1.6	94.2	—
9月末	13,681	14.5	171,976.84	2.4	92.9	—
(期末) 2020年10月6日	13,739	15.0	173,889.95	3.6	93.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月8日～2020年10月6日)



期首：11,945円

期末：13,739円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：15.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2019年10月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「日本未来戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、日本M&Aセンター、ショーボンホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、卸売業、繊維製品、不動産業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東海旅客鉄道、明電舎、第一興商などが基準価額にマイナスに影響しました。

なお、当ファンドは円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で下落したことがマイナスに影響しました。

投資環境

（2019年10月8日～2020年10月6日）

国内株式市場は、期を通じてみると上昇となりました。期初から2020年1月下旬にかけては米中貿易摩擦の緩和への期待などから上昇基調となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、2月下旬から3月中旬にかけて大幅に下落しました。こうした金融市場の動揺に対して、各国の財政当局や中央銀行が積極的な財政支援・資金供給を行ったことから、市場は落ち着きを取り戻し、6月にかけて戻りを試す展開となりました。期末にかけては、経済活動の正常化を先取りする形で国内株式市場は堅調な値動きとなりました。

外国為替市場は、米中貿易摩擦やイギリスの合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念が徐々に後退したことを受けて、期初から2020年2月中旬にかけては緩やかな円安米ドル高が進行しました。しかし、その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことや、米国の金利低下と大規模な財政金融政策などを背景に円高米ドル安での推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年10月8日～2020年10月6日）

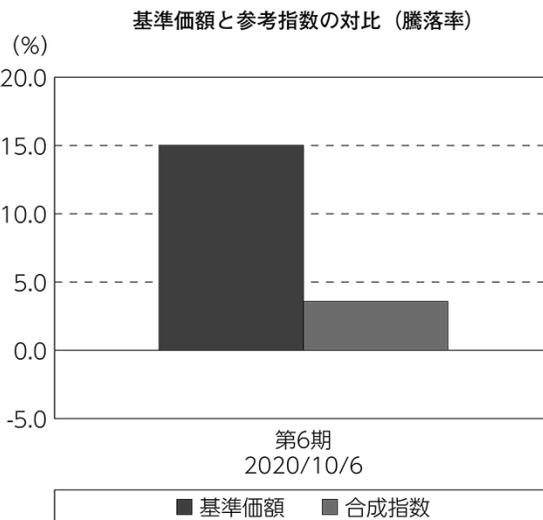
円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。株式への投資は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

当期は、次世代通信規格である5Gの立ち上がりに伴い電子部品需要の増加が期待される村田製作所や、企業がIT（情報技術）を活用し生産性向上を目指すDX（デジタルトランスフォーメーション）化の恩恵が期待される富士通などを買い付けました。一方で中外製薬や、医療機関の設備投資の先行き不透明感からシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年10月8日～2020年10月6日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を11.4%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

(2019年10月8日～2020年10月6日)

当ファンドは、毎年10月6日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が、基準価額水準、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第6期
	2019年10月8日～ 2020年10月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,738

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は上値の重い展開になると予想します。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大幅な景況感の悪化には底打ち感がみられ、各国の緩和的な金融政策も株式市場には追い風となっています。一方で、既に株価は先行して企業業績の回復を織り込んだ水準にあると思われ、国内外において新型コロナウイルスの感染拡大の終息は見通しづらい状況にあることや、米国の政治の先行き不透明感も相場の重しになると考えます。

当ファンドでは、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。株式への投資は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に新型コロナウイルスの感染拡大を契機に広がると見られる新しい生活様式や経済活動正常化に向けた動きなどに着目した銘柄選別を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	216	1.689	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.823)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(105)	(0.823)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.252	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(32)	(0.252)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	250	1.953	
期中の平均基準価額は、12,778円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

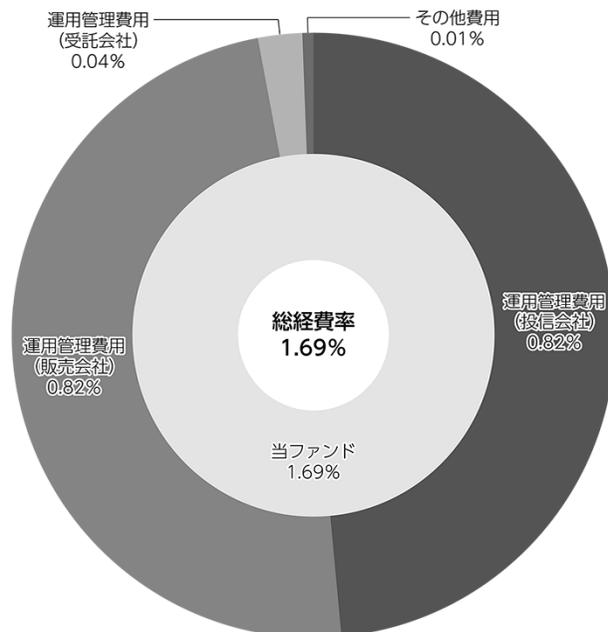
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年10月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 92,131	千円 114,462	千口 456,380	千円 629,937

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本未来戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,773,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,541,958千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本の未来図（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<日本未来戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,044	百万円 250	23.9	百万円 1,728	百万円 539	31.2

平均保有割合 66.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

日本の未来図（米ドル投資型）

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,764千円
うち利害関係人への支払額 (B)	865千円
(B) / (A)	31.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本未来戦略マザーファンド	千口 994,496	千口 630,246	千円 961,504

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本未来戦略マザーファンド	千円 961,504	% 97.6
コール・ローン等、その他	23,251	2.4
投資信託財産総額	984,755	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月6日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,902,879,141
コール・ローン等	22,654,860
日本未来戦略マザーファンド(評価額)	961,504,281
未収入金	918,720,000
(B) 負債	927,830,530
未払金	918,123,747
未払解約金	1,235,013
未払信託報酬	8,417,054
未払利息	13
その他未払費用	54,703
(C) 純資産総額(A-B)	975,048,611
元本	709,696,440
次期繰越損益金	265,352,171
(D) 受益権総口数	709,696,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,739円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3739円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,096,976,480円、期中追加設定元本額は10,872,318円、期中一部解約元本額は398,152,358円です。

○損益の状況（2019年10月8日～2020年10月6日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,419
受取利息	137
支払利息	△ 10,556
(B) 有価証券売買損益	144,977,651
売買益	235,591,585
売買損	△ 90,613,934
(C) 信託報酬等	△ 18,883,045
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	126,084,187
(E) 前期繰越損益金	79,837,245
(F) 追加信託差損益金	59,430,739
(配当等相当額)	(26,504,236)
(売買損益相当額)	(32,926,503)
(G) 計(D+E+F)	265,352,171
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	265,352,171
追加信託差損益金	59,430,739
(配当等相当額)	(26,506,176)
(売買損益相当額)	(32,924,563)
分配準備積立金	205,921,432

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第6期
(a) 配当等収益(費用控除後)	9,305,382円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	24,144,380円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	59,430,739円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	172,471,670円
分配対象収益(a+b+c+d)	265,352,171円
分配対象収益(1万口当たり)	3,738円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本未来戦略マザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2020年10月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額	
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落				中率
	円	%	ポイント		%	%	百万円	
2期(2016年10月6日)	9,675	△ 5.7	1,353.93		△ 8.3	95.5	—	4,659
3期(2017年10月6日)	12,535	29.6	1,687.16		24.6	96.5	—	3,825
4期(2018年10月9日)	13,870	10.7	1,761.12		4.4	97.2	—	2,870
5期(2019年10月7日)	13,011	△ 6.2	1,572.75		△10.7	93.1	—	1,965
6期(2020年10月6日)	15,256	17.3	1,645.75		4.6	94.8	—	1,478

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2019年10月7日	13,011	—	ポイント 1,572.75	% —	% 93.1	% —
10月末	13,637	4.8	1,667.01	6.0	94.9	—
11月末	13,942	7.2	1,699.36	8.1	93.6	—
12月末	14,441	11.0	1,721.36	9.4	96.4	—
2020年1月末	14,062	8.1	1,684.44	7.1	96.8	—
2月末	12,558	△ 3.5	1,510.87	△ 3.9	94.9	—
3月末	12,304	△ 5.4	1,403.04	△ 10.8	93.6	—
4月末	12,941	△ 0.5	1,464.03	△ 6.9	90.8	—
5月末	14,014	7.7	1,563.67	△ 0.6	96.4	—
6月末	14,232	9.4	1,558.77	△ 0.9	93.1	—
7月末	14,071	8.1	1,496.06	△ 4.9	95.4	—
8月末	14,676	12.8	1,618.18	2.9	95.6	—
9月末	15,169	16.6	1,625.49	3.4	94.8	—
(期 末) 2020年10月6日	15,256	17.3	1,645.75	4.6	94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月8日～2020年10月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年10月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、サービス業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、日本M&Aセンター、ショーボンドホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、卸売業、繊維製品、不動産業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、東海旅客鉄道、明電舎、第一興商などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年10月8日～2020年10月6日)

国内株式市場は、期を通じてみると上昇となりました。期初から2020年1月下旬にかけては米中貿易摩擦の緩和への期待などから上昇基調となりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、2月下旬から3月中旬にかけて大幅に下落しました。こうした金融市場の動揺に対して、各国の財政当局や中央銀行が積極的な財政支援・資金供給を行ったことから、市場は落ち着きを取り戻し、6月にかけて戻りを試す展開となりました。期末にかけては、経済活動の正常化を先取りする形で国内株式市場は堅調な値動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月8日～2020年10月6日)

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目し、ボトムアップ・アプローチを通じて、利益成長やROE（自己資本利益率）の上昇が見込まれる銘柄を選別しました。

当期は、次世代通信規格である5Gの立ち上がりに伴い電子部品需要の増加が期待される村田製作所や、企業がIT（情報技術）を活用し生産性向上を目指すDX（デジタルトランスフォーメーション）化の恩恵が期待される富士通などを買い付けました。一方で中外製薬や、医療機関の設備投資の先行き不透明感からシップヘルスケアホールディングスなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月8日～2020年10月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を12.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は上値の重い展開になると予想します。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う大幅な景況感の悪化には底打ち感がみられ、各国の緩和的な金融政策も株式市場には追い風となっています。一方で、既に株価は先行して企業業績の回復を織り込んだ水準にあると思われ、国内外において新型コロナウイルスの感染拡大の終息は見通しづらい状況にあることや、米国の政治の先行き不透明感も相場の重しになると考えます。

当ファンドの運用につきましては、わが国の将来の諸問題に対して、従来の常識を超えた技術、発想で取り組むことが期待される企業に着目して、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を選定してまいります。特に新型コロナウイルスの感染拡大を契機に広がると見られる新しい生活様式や経済活動正常化に向けた動きなどに着目した銘柄選別を行っていく方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.255 (0.255)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	35	0.255	
期中の平均基準価額は、13,837円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年10月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 346 (3)	千円 1,044,405 (-)	千株 659	千円 1,728,609

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,773,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,541,958千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年10月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,044	百万円 250	% 23.9	百万円 1,728	百万円 539	% 31.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,304千円
(B) / (A)	31.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
水産・農林業 (4.2%)	千株	千株	千円
日本水産	93.2	62.4	28,080
サカタのタネ	12.3	8	30,280
建設業 (8.8%)			
ウエストホールディングス	—	10.4	29,785

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ショーボンドホールディングス	18.3	11.3	58,308
五洋建設	52.3	52.3	35,407
食料品 (2.8%)			
キッコーマン	7	7	39,340

日本未来戦略マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.0%)			
東レ	27.2	—	—
化学 (4.7%)			
富士フイルムホールディングス	4.3	2.9	14,920
資生堂	5.9	—	—
ファンケル	—	6.1	21,380
クミアイ化学工業	—	14.2	15,336
ユニ・チャーム	12	3.1	14,529
医薬品 (1.7%)			
中外製薬	8.7	—	—
ペプチドリーム	10.4	5	24,150
石油・石炭製品 (1.0%)			
ENEOSホールディングス	38.5	—	—
ガラス・土石製品 (1.3%)			
オハラ	14.8	—	—
MARUWA	5.6	1.9	18,107
非鉄金属 (1.0%)			
大阪チタニウムテクノロジーズ	12.1	—	—
機械 (6.0%)			
クボタ	24.8	24.8	47,591
ダイフク	3.4	3.4	35,870
電気機器 (21.7%)			
安川電機	5.5	5.5	23,072
明電舎	23.5	—	—
日本電産	—	2.9	29,159
日本電気	9.3	—	—
富士通	—	2.8	39,536
エレコム	8.2	—	—
アンリツ	23.8	14.5	35,670
アドバンテスト	9.1	—	—
キーエンス	0.8	0.8	39,328
日本電子	13.8	11	39,325
浜松ホトニクス	7.7	7.7	40,733
太陽誘電	7.4	—	—
村田製作所	—	6.5	44,460
リコー	27.6	—	—
東京エレクトロン	—	0.5	13,525
輸送用機器 (3.1%)			
トヨタ自動車	4.3	6.2	43,139
太平洋工業	12.8	—	—
精密機器 (7.4%)			
テルモ	11	11	45,210

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	25.8	10.7	34,347
朝日インテック	7.2	7.2	24,228
陸運業 (2.5%)			
東海旅客鉄道	1.9	0.9	13,905
ヤマトホールディングス	—	8.1	21,821
海運業 (1.0%)			
商船三井	—	6.1	13,322
情報・通信業 (13.5%)			
ブイキューブ	48.9	—	—
野村総合研究所	—	11.6	35,670
B A S E	—	2	26,600
マクアケ	—	2.7	26,244
ジャストシステム	3.5	—	—
Zホールディングス	—	41.3	29,612
デジタルガレージ	10.9	6.2	23,095
日本ユニシス	10.7	—	—
KDD I	10.7	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	10.8	14,536
S C S K	3.8	—	—
ソフトバンクグループ	—	4.9	33,873
卸売業 (3.0%)			
シップヘルスケアホールディングス	15.3	—	—
岩谷産業	—	5.1	20,221
トラスコ中山	—	8.1	21,384
小売業 (6.3%)			
ネクステージ	—	12.4	15,797
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	25.2	10.4	25,022
ニトリホールディングス	1.9	1.3	28,054
ファーストリテイリング	0.9	0.3	20,010
サービス業 (12.0%)			
日本M&Aセンター	15.1	8.3	50,630
パーソルホールディングス	8.5	—	—
エムスリー	—	3.4	21,930
プレスステージ・インターナショナル	70.4	18.1	16,778
オリエンタルランド	4	1.3	19,422
サイバーエージェント	5	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	7.6	37,202
ユービーアール	—	5	21,975
計	785	476	1,401,926
銘柄数<比率>	49	49	<94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,401,926	% 94.8
コール・ローン等、その他	76,149	5.2
投資信託財産総額	1,478,075	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,478,075,082
コール・ローン等	71,403,332
株式(評価額)	1,401,926,800
未収配当金	4,744,950
(B) 負債	379
未払利息	42
その他未払費用	337
(C) 純資産総額(A-B)	1,478,074,703
元本	968,845,287
次期繰越損益金	509,229,416
(D) 受益権総口数	968,845,287口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,256円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5256円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,510,305,942円、期中追加設定元本額は92,131,463円、期中一部解約元本額は633,592,118円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本の未来図(米ドル投資型)	630,246,645円
日本の未来図(円投資型)	338,598,642円

○損益の状況 (2019年10月8日～2020年10月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,205,237
受取配当金	19,235,482
受取利息	216
その他収益金	1,918
支払利息	△ 32,379
(B) 有価証券売買損益	257,466,803
売買益	389,324,695
売買損	△131,857,892
(C) その他費用等	△ 3,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	276,668,178
(E) 前期繰越損益金	454,790,765
(F) 追加信託差損益金	22,330,624
(G) 解約差損益金	△244,560,151
(H) 計(D+E+F+G)	509,229,416
次期繰越損益金(H)	509,229,416

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。